

2020年2月15日(土) 10:30-12:30
筑波大学 総合研究棟D116

パブリックヘルス&ヒューマン・ケア科学
国際交流セミナー
PUBLIC HEALTH & HUMAN CARE SCIENCE
INTERNATIONAL EXCHANGE SEMINAR Vol.4

10:30

挨拶

挨拶 ヒューマン・ケア科学専攻 専攻長 武田 文 教授
司会 ヒューマン・ケア科学専攻 国際交流連携委員長 市川政雄 教授

10:35

福祉疫学の推進に必要なわが国の社会統計の構築について
— 国際生活機能分類 (ICF) の観点から —

On constructing public statistics necessary to enhance welfare epidemiology — From the perspective of International Classification of Functioning, disability and health (ICF) —



高橋 秀人 筑波大学連携大学院教授 / 国立保健医療科学院

Hideto Takahashi, PhD

Professor, University of Tsukuba cooperative graduate school system / National Institute of Public Health

国連国際障害者権利条約 (CRPD) のもと、わが国では「障害者基本計画」をもとに、「第4次計画 (2018~2022年度)」が進められ、また持続可能な開発目標 (SDGs) における包摂性として「障害者」「生活弱者」などの権利保全や対策効果の見える化としての社会統計が求められている。この課題において国際生活機能分類 (ICF) の観点からCRPD、第4次計画統計項目、およびICF一般セット7項目、国連ファンクショナルグループの短縮版 (UNWG-SS 6項目)、WHO障害調査スケジュール (WHO-DAS2.0) 12項目等をICFの観点から整理し、わが国の社会統計に求められる項目を検討する。

11:00

加熱式タバコ・電子タバコの最新事情

Latest information on heated cigarettes and electronic cigarettes



牛山 明 筑波大学連携大学院教授 / 国立保健医療科学院

Akira Ushiyama, PhD

Professor, University of Tsukuba cooperative graduate school system / National Institute of Public Health

皆さんは加熱式タバコについてどの程度知っていますか？また、電子タバコと加熱式タバコの違いについて言えますか？日本国内においては、加熱式タバコの利用者がこの数年で顕著に増加しています。また海外では、電子タバコによる死亡事例も報告されています。本セミナーにおいては、国内外の加熱式タバコ・電子タバコについてデータを交えながら公衆衛生の視点から解説します。また、2020年4月から飲食店等の店内の原則禁煙を定める改正健康増進法が施行されますので、それについても概要を説明します。

11:25

労働者とその子どもたちの健康の社会的格差

Socioeconomic inequalities in health among workers and their children.



可知 悠子 北里大学医学部公衆衛生学 講師

Yuko Kachi, PhD

Junior Associate Professor, Department of Public Health, Kitasato, University School of Medicine

日本では過去50年間に社会的格差が拡大したが、それは健康格差をも生じさせている。本講演では、これからの日本を担う生産年齢の労働者とその子どもたちの健康の社会的格差について、国内のエビデンスを中心に紹介する。また、近年増加する在留外国人とその子どもたちの生活や教育の問題についても触れる。格差拡大の中で、豊かな層と貧しい層の間に無理解や分断が生じつつある中で、誰も取り残さない寛容で優しい社会にむけて、これから私たちに何ができるのか。雇用、教育、福祉政策に焦点を当てて提案する。

11:50

新しい食育のかたち～子ども食堂～

New aspect of Shokuiku ~Children's Cafeteria~



黒谷 佳代 医薬基盤・健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研究部、室長

Kayo Kurotani, PhD, RD

Head, Department of Nutritional Epidemiology and Shokuiku, National Institutes of Biomedical Innovation, Health and Nutrition

ボランティア等が運営する「子ども食堂」は、子どもの社会的包摂に向けた共助のしくみとして注目され、近年、急速に「子ども食堂」の数は増加し、全国に3700ヵ所以上開設されている。「子ども食堂」の多くは対象を限定しない取り組みで、食育の重要な課題である、子ども孤立に対応する共食の場としての意義も大きい。しかしながら、「子ども食堂」を利用したことのない保護者による、「子ども食堂」へのステイグマ付けが少なからずあることが報告されている。子どもの孤食に対する「子ども食堂」の可能性について情報提供する。

12:15

質疑